

企業主導型保育事業に係る報道指摘事案に関する確認結果について

令和元年11月
内閣府子ども・子育て本部

1 確認方法・対象

【方法】一部報道における指摘事案（ ）について確認するため、面談によるヒアリングを実施（遠方在住の1名のみ電話聴取）

一部報道における内閣府に関する主な指摘内容

- ・ WINカンパニー代表が、報道されている議員を通じ、内閣府の参事官等に接触
- ・ WINカンパニー代表が、平成29年2月、審査中の保育事業案件について、助成決定・公表の3～4週間前のタイミングであるにも関わらず、「近く内閣府の許可が出る」と保育事業関係者に連絡。情報を漏洩していた疑い。

【対象】平成28、29年度に当本部の本事業担当在籍の参事官以下全職員10名

2 確認結果

ヒアリング対象者の記憶によれば、議員（又は秘書）とWINカンパニー関係者のいずれか、若しくは両方と接触があったと回答した者は計4名で、内容は以下の通り。接触はいずれも先方からの連絡によるものであったが、先方からの具体的な要請があったと回答した者や先方に便宜を図ったと回答した者はいなかった。

4名のうち、2名からは、いずれかとの接触があったと回答があった。

- ・ 議員（又は秘書）のみとの回答が1名（議員本人か秘書かは覚えていない）28年度前半で、内容は議員の地元の幼稚園に係るもの（ ）。
- ・ WINカンパニー関係者のみとの回答が1名、28年度前半で、内容は企業主導型保育事業制度の概要と手続を教示（他に問合せがあった場合と同様の対応）。

残りの2名からは、議員秘書とWINカンパニー関係者の両方との接触があったと回答があった。2名のうち1名は28年度前半（議員秘書とWINカンパニー関係者が別々に接触）、もう1名は29年度前半（議員秘書とWINカンパニー関係者が一緒に接触）で、内容は両者とも企業主導型保育事業制度の概要と手続を教示（他に問合せがあった場合と同様の対応）。

（ ）場所は議員会館。他の3名については内閣府の執務スペース。